第100回定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表

2020年６月11日

科研製薬株式会社

上記事項につきましては、法令及び当社定款第20条の規定に基づきインターネット上の当社ウェブサイト（http://www.kaken.co.jp/）に掲載することにより、株主の皆様に提供したものとみなされる情報です。

連結株主資本等変動計算書

（自　2019年４月１日
至　2020年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,853	11,408	109,057	△26,782	117,536
当期変動額					
剰余金の配当			△5,897		△5,897
親会社株主に帰属する当期純利益			19,370		19,370
自己株式の取得			88	△4,341	△4,252
自己株式の消却		△1	△7,748	7,750	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△1	5,812	3,408	9,219
当期末残高	23,853	11,406	114,869	△23,373	126,756

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,524	△930	3,594	121,131
当期変動額				
剰余金の配当				△5,897
親会社株主に帰属する当期純利益				19,370
自己株式の取得				△4,252
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,408	△473	△1,882	△1,882
当期変動額合計	△1,408	△473	△1,882	7,337
当期末残高	3,116	△1,404	1,712	128,468

連　結　注　記　表

[連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等]

1　連結の範囲に関する事項……連結子会社の数　　1社
連結子会社の名称
科研ファルマ㈱

2　持分法の適用に関する事項……持分法適用関連会社の数　　―社
持分法非適用の関連会社はありません。

3　会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

（イ）満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）

（ロ）その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

時価のないもの……移動平均法による原価法

②　デリバティブ……時価法

③　たな卸資産……総平均法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①　有形固定資産……定額法
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物……３～60年
機械装置及び運搬具……２～８年

②　無形固定資産……定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年)に基づく定額法を採用しております。

③　長期前払費用……定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金……売上債権等の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金……従業員の賞与支給に備えて、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金……役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

④ 返品調整引当金……期末日後の返品による損失に備えて、将来の返品見込額に対し、売買利益及び廃棄損失相当額の合計額を計上しております。

⑤ 売上割戻引当金……販売した製商品に対する将来の売上割戻しに備えて、連結会計年度末売掛金に割戻見積率を乗じた金額を計上しております。

⑥ 株式給付引当金……役員株式給付規程に基づく取締役及び執行役員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法…退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法…過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準…外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

② 重要なヘッジ会計の方法

（イ）ヘッジ会計の方法……原則として繰延ヘッジ処理によっております。
なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

（ロ）ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約取引

ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

（ハ）ヘッジ方針……外貨建取引金額の範囲内で取り組んでおり、投機的な取引は行わない方針であります。

（二）ヘッジ有効性評価の方法……ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、有効性の判定は省略しております。
また、振当処理によっている為替予約についても同様に有効性の判定を省略しております。

③　消費税等の会計処理……税抜方式を採用しております。

（追加情報）

当社は、2019年６月27日開催の第99回定時株主総会の決議に基づき、当連結会計年度より、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役（社外取締役を除く。）及び執行役員（以下、取締役及び執行役員を「取締役等」という。）に対して新たに、業績連動型株式報酬制度（株式給付信託（BBT））（以下、「本制度」という。）を導入しております。

なお、本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号　平成27年３月26日）に準じて、総額法を適用しております。

（1）取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」という。）が本信託を通じて給付される制度であります。

（2）信託に残存する自社の株式

当社は、本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末224百万円、41,100株であります。

[連結貸借対照表に関する注記]

1　担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産	
建物及び構築物	6,114百万円
機械装置及び運搬具	2,730百万円
工具、器具及び備品	806百万円
土地	117百万円
合計	9,769百万円
上記に対応する債務	
短期借入金	1,400百万円
2　有形固定資産の減価償却累計額	43,881百万円

[連結損益計算書に関する注記]

減損損失

当連結会計年度において、当社は次のとおり資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
大阪府大阪市中央区	事業用資産	建物及び構築物等	287

当社グループは、事業用資産について、主として事業の種類別セグメントを基に区分し、賃貸資産、遊休資産等について、個々の物件単位に区分しております。

当該資産は、取締役会において建替え決議に基づき、解体中であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、建物及び構築物等の減少額117百万円、解体費用169百万円を減損損失として、特別損失に計上しております。

[連結株主資本等変動計算書に関する注記]

1　発行済株式の種類及び総数

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	48,439,730	—	2,500,000	45,939,730

（注）　普通株式の発行済株式の株式数の減少2,500,000株は、取締役会の決議に基づく自己株式の消却によるものであります。

2　配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,978	75.00	2019年3月31日	2019年6月28日
2019年11月6日 取締役会	普通株式	2,918	75.00	2019年9月30日	2019年11月29日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,921	75.00	2020年3月31日	2020年6月29日

（注）　配当金の総額には、株式給付信託（BBT）の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式に対する配当金３百万円が含まれております。

[金融商品に関する注記]

1　金融商品の状況に関する事項

当社グループ（当社及び連結子会社）は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減をはかっております。また、有価証券及び投資有価証券について、満期保有目的の債券は短期資金運用方針規程に従い格付の高い債券のみを対象とし、その他有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、１年以内の支払期日であります。

借入金の使途は短期の運転資金であります。デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。

2　金融商品の時価等に関する事項

2020年３月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	59,722	59,722	―
(2) 受取手形及び売掛金	21,800		
貸倒引当金 ※	△0		
受取手形及び売掛金	21,800	21,800	―
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	10,999	10,999	―
その他有価証券	17,579	17,579	―
資産計	110,102	110,102	―
(4) 支払手形及び買掛金	7,720	7,720	―
(5) 電子記録債務	962	962	―
(6) 短期借入金	3,850	3,850	―
負債計	12,532	12,532	―

※　受取手形及び売掛金については対応する貸倒引当金であります。

（注）1　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

（1）現金及び預金、並びに（2）受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっており、株式は取引所の価格によっております。

（4）支払手形及び買掛金、（5）電子記録債務、並びに（6）短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2　非上場株式（連結貸借対照表計上額57百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（3）有価証券及び投資有価証券　その他有価証券」には含めておりません。

[賃貸等不動産に関する注記]

1　賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都その他の地域において、主に賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）を有しております。

2　賃貸等不動産の時価に関する事項

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額	時価
10,186	47,709

（注）1　連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2　当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

[1株当たり情報に関する注記]

1　1株当たり純資産額　3,301円09銭

2　1株当たり当期純利益　494円89銭

（注）当社は、当連結会計年度より株式給付信託（BBT）を導入しております。株主資本において自己株式として計上している信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は41,100株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は14,598株であります。

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。

（注）各注記の記載金額は全て百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

（自　2019年４月１日
至　2020年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	23,853	11,406	1	11,408
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の消却			△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	―	―	△1	△1
当期末残高	23,853	11,406	―	11,406

	株主資本		
	利益剰余金		
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,413	106,530	107,944
当期変動額			
剰余金の配当		△5,897	△5,897
当期純利益		19,308	19,308
固定資産圧縮積立金の取崩		―	―
自己株式の取得		88	88
自己株式の消却		△7,748	△7,748
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			
当期変動額合計	―	5,750	5,750
当期末残高	1,413	112,280	113,694

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△26,782	116,423	4,524	4,524	120,948
当期変動額					
剰余金の配当		△5,897			△5,897
当期純利益		19,308			19,308
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△4,341	△4,252			△4,252
自己株式の消却	7,750	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△1,408	△1,408	△1,408
当期変動額合計	3,408	9,157	△1,408	△1,408	7,749
当期末残高	△23,373	125,581	3,116	3,116	128,697

（注）その他利益剰余金の内訳

	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
当期首残高	283	9,000	97,247	106,530
当期変動額				
剰余金の配当			△5,897	△5,897
当期純利益			19,308	19,308
固定資産圧縮積立金の取崩	△14		14	—
自己株式の取得			88	88
自己株式の消却			△7,748	△7,748
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	△14	—	5,765	5,750
当期末残高	268	9,000	103,012	112,280

個 別 注 記 表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1　資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）

② 子会社株式……移動平均法による原価法

③ その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) デリバティブ……時価法

(3) たな卸資産……総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

2　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　　物……38～50年

機械装置……7 ～ 8 年

(2) 無形固定資産……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用……定額法

3　引当金の計上基準

(1) 賞与引当金……従業員の賞与支給に備えて、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金……役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 返品調整引当金……期末日後の返品による損失に備えて、将来の返品見込額に対し、売買利益及び廃棄損失相当額の合計額を計上しております。

(4) 売上割戻引当金……販売した製商品に対する将来の売上割戻しに備えて、期末売掛金に割戻見積率を乗じた金額を計上しております。

(5) 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、年金資産見積額が退職給付債務見積額に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減算した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には、当該超過額を前払年金費用として計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法…退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法…過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 株式給付引当金……役員株式給付規程に基づく取締役及び執行役員への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

4 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

① ヘッジ会計の方法……原則として繰延ヘッジ処理によっております。
なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段……為替予約取引
ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針……外貨建取引金額の範囲内で取り組んでおり、投機的な取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法……ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、有効性の判定は省略しております。
また、振当処理によっている為替予約についても同様に有効性の判定を省略しております。

(2) 退職給付に係る会計処理……退職給付に係る未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理……税抜方式を採用しております。

（追加情報）

当社は、2019年６月27日開催の第99回定時株主総会の決議に基づき、当事業年度より、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役（社外取締役を除く。）及び執行役員（以下、取締役及び執行役員を「取締役等」という。）に対して新たに、業績連動型株式報酬制度（株式給付信託（BBT））（以下、「本制度」という。）を導入しております。

なお、本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号　平成27年３月26日）に準じて、総額法を適用しております。

（1）取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」という。）が本信託を通じて給付される制度であります。

（2）信託に残存する自社の株式

当社は、本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当事業年度末224百万円、41,100株であります。

[貸借対照表に関する注記]

1　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

建物	5,628百万円
構築物	486百万円
機械及び装置	2,730百万円
工具、器具及び備品	806百万円
土地	117百万円
合計	9,769百万円

上記に対応する債務

短期借入金	1,400百万円

2　有形固定資産の減価償却累計額　43,880百万円

3　関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	78百万円
短期金銭債務	95百万円

[損益計算書に関する注記]

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売　　上　　高	300百万円
仕　　入　　高	268百万円
そ　　の　　他	43百万円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普　通　株　式	7,022,576株

（注）　株式給付信託（BBT）の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式41,100株が、上記自己株式に含まれております。

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

1　繰延税金資産

売掛金	58百万円
貯蔵品損金否認額	232百万円
試験研究費償却超過額	196百万円
長期前払費用償却超過額	1,132百万円
賞与引当金	331百万円
売上割戻引当金	95百万円
退職給付引当金	1,776百万円
土地売却益修正損	2,638百万円
その他	450百万円
小計	6,911百万円
評価性引当額	△2,819百万円
合計	4,092百万円

2　繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	1,375百万円
その他	118百万円
合計	1,493百万円
繰延税金資産の純額	2,599百万円

[リースにより使用する固定資産に関する注記]

該当事項はありません。

[関連当事者との取引に関する注記]

該当事項はありません。

[１株当たり情報に関する注記]

1	１株当たり純資産額	3,306円96銭
2	１株当たり当期純利益	493円31銭

（注） 当社は、当事業年度より株式給付信託（BBT）を導入しております。株主資本において自己株式として計上している信託が保有する当社株式は、１株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、１株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

１株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は41,100株であり、１株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は14,598株であります。

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。

[連結配当規制適用会社に関する注記]

当社は、連結配当規制適用会社であります。

（注） 各注記の記載金額は全て百万円未満を切り捨てて表示しております。